



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月27日

上場会社名 SBテクノロジー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4726 URL <https://www.softbanktech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 阿多 親市

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 岡崎 正明 TEL 03-6892-3063

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,560	3.8	1,085	19.0	1,070	21.9	646	25.1
2022年3月期第1四半期	14,994	—	912	—	877	—	516	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 697百万円(25.7%) 2022年3月期第1四半期 555百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	32.01	31.68
2022年3月期第1四半期	25.56	25.26

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	39,429	23,007	52.3	1,028.48
2022年3月期	44,365	23,379	47.5	1,039.71

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 20,615百万円 2022年3月期 21,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	5.8	5,400	4.8	5,380	4.8	3,400	△6.4	168.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	22,742,800株	2022年3月期	22,742,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,697,851株	2022年3月期	2,484,351株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	20,201,538株	2022年3月期1Q	20,225,145株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年7月27日（水）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会（オンライン配信）を開催いたします。決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ホームページ（<https://www.softbanktech.co.jp/corp/ir/>）にも掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(表示方法の変更)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症に関するまん延防止等重点措置が解除され、緩やかながらも経済活動の回復に向けた動きが見られましたが、世界情勢に対する懸念からエネルギー資源や物価の高騰など、社会や経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いています。

そのような中、企業は事業変革に向けデジタル技術を用いたDX推進や事業強化、テレワークのためのセキュアな環境の整備、働き方の変化に伴うクラウドの利活用促進といった取り組みを行ってきました。これにより国内企業におけるDX投資の需要は堅調に推移してきました。また、セキュリティ対策が脆弱な部分を狙ったサイバー犯罪は依然として増加傾向にあり、特に企業のサプライチェーンが複雑化していく中でサプライヤーへのサイバー攻撃も増加するなど、自社のみならずサプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ対策の必要性も顕在化しています。当社においてもサイバーセキュリティ対策に関する需要は増加しており、この需要に対応するため、2022年7月に当社のセキュリティ監視センター（SBT-SOC）をリニューアルしました。SBT-SOCでは、専門のセキュリティアナリストが24時間365日体制でお客様環境のセキュリティシステムやネットワークを監視し、サイバー攻撃や不正アクセスから守るマネージドセキュリティサービスを提供しています。今回のリニューアルではスペースを約2倍に拡張し、業務効率や職場環境の向上、グローバル監視センター等との連携強化を図ることでセキュリティアナリストが働きやすい環境を整備しました。

当社を含めたICT関連企業は、DX推進とそれに伴うセキュリティ対策の支援を通じて、大きな社会の変化に対応することが求められています。

このような経営環境の中、ICTサービス事業は堅調に推移し、前年同期と比較して各区分の業績は以下のとおりとなりました。

・通信

前期で対応していたクラウドに関する大型案件が剥落し減収となりましたが、ソフトバンク㈱向けのオンプレミス環境でのシステム開発案件が拡大したため増益となりました。

・エンタープライズ

セキュリティ対策や監視運用に関する案件、製造業向けクラウド開発案件が順調に進捗したことで増益となりました。

・公共

農林水産省向けの電子申請基盤の追加開発及び運用案件やデジタル地図案件、次期自治体情報セキュリティクラウドの運用が開始し増収となったものの、案件獲得のためのコストが増加し売上総利益は横ばいとなりました。

・個人

ECサイト運営代行において㈱ノートンライフロックとの契約変更の影響があり減収減益となっておりますが、期初想定どおりに推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

なお、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は第1四半期連結累計期間として過去最高となりました。

(百万円)

	前年同期	当第1四半期	増減	増減率
売上高	14,994	15,560	565	3.8%
売上総利益	2,954	3,405	450	15.3%
販売費及び一般管理費	2,042	2,320	277	13.6%
営業利益	912	1,085	173	19.0%
経常利益	877	1,070	192	21.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	516	646	129	25.1%
EBITDA(注)	1,274	1,494	219	17.2%
1株当たり 四半期純利益	25.56円	32.01円	6.45円	25.2%

(注) EBITDA=営業利益+のれん償却費+減価償却費

なお、当社の報告セグメントは「ICTサービス事業」の単一セグメントとしておりますが、「ICTサービス事業」を構成する各ソリューションの内容及び業績については、P.5の「区分の説明」をご参照ください。

＜第4次中期経営計画の策定と取り組み＞

当社グループは、2023年3月期～2025年3月期の3年間を対象期間とした第4次中期経営計画を定め、取り組みを開始いたします。

①経営の基本方針

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに～技術の力で、未来をつくる～」ことをミッションに掲げ、多様な働き方と挑める環境で先進技術と創造性を磨き、社会に新しい価値を提供し続ける企業を目指しております。そしてこの経営理念の下、「日本企業の競争力を高めるクラウドコンサル&サービスカンパニー」となることを長期ビジョンとして定めております。

また、当社グループは持続可能な社会の実現に向け、事業・企業活動を通じてさまざまな社会課題に取り組んでおり、サステナビリティ活動を推進するためのテーマとして6つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。

サステナビリティとマテリアリティの詳細については、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.softbanktech.co.jp/corp/sustainability/>

当社グループは、ICTサービスの提供を通じて豊かな情報化社会の実現に貢献してまいります。

②重点テーマ

第3次中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）において得られた成果と課題を踏まえて、第4次中期経営計画における重点テーマを以下の3つに定め推進してまいります。

＜ 3つの重点テーマと取り組み内容 ＞

- ・顧客のDXを支援するセキュリティ&運用サービスの提供
 - マネージドセキュリティサービスを中心としたセキュリティサービスへの注力
 - セキュリティ運用とIT運用の統合化
 - セキュリティとシナジーがあるサービスラインナップへの変革
- ・顧客の変革を実現するデータを活用した共創型DXの推進
 - プラットフォーム型ビジネスの展開
 - 集約された顧客データを活用した新規ビジネスの創出
- ・DX人材の育成・創出のためのコンサルティング&IT教育
 - 顧客DXの自走支援のためのIT教育サービスの提供
 - DX推進を支えるためのコンサルティングの提供

＜ 背景 ＞

当社グループは、第3次中期経営計画を通じて大きく成長し、2019年3月期から2022年3月期においては売上高及び営業利益は2倍となりました。今後も大きく成長するために、事業ポートフォリオや従来ビジネスの在り方を変化させ、より競争力を高め、持続的な成長及び企業価値向上を実現させてまいります。

③目標とする経営指標

当社グループは、2023年3月期から2025年3月期までの第4次中期経営計画において、クラウド・セキュリティ&サービスを注力事業に設定し、事業の拡大と企業価値のさらなる向上を図ってまいります。第4次中期経営計画の最終年度である2025年3月期の経営指標として「営業利益80億円」「営業利益率9%台」「クラウド・セキュリティ&サービス売上高500億円超」を掲げ、取り組みを推進してまいります。

＜ サステナビリティへの取り組み ＞

ソフトバンクグループは「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするサービスやテクノロジーを提供する企業グループとなるために、デジタルの社会実装を推進することで、あらゆる社会課題の解決を目指しています。また、ソフトバンクグループは脱炭素社会の実現を目指し、グループ全体の事業活動に伴う温室効果ガス排出量を2030年度までに実質ゼロにする「2030年度カーボンニュートラル達成」をグループ目標として設定しております。当社においても、社会課題への取り組みを重要な経営課題と認識しており、2030年度カーボンニュートラル達成の実現に向けて、取り組みを推進してまいります。

環境への取り組みにおいては、「クラウド」「セキュリティ」の強みを活かすことが重要であると考えております。マテリアリティの「クラウドを活用した、地球環境への貢献」では、電気効率の高いデータセンターで提供されるクラウドサービスの活用を推進することで、温室効果ガスの排出削減への貢献に取り組みます。また、マテリアリティの「先進技術による、アクセシビリティ促進とデータ利活用推進」では、お客様のDX推進及び安全性の高いデータ利活用によって、温室効果ガス排出量、消費電力など環境関連データの可視化を通じて、温室効果ガス削減やエネルギー効率化の支援を行います。

当社は、「2030年度カーボンニュートラル達成」という目標の下、グループ全体で温室効果ガス排出量の削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。そして、6つのマテリアリティ解決に向けてサステナビリティ経営を推進し、社会へ新たな価値を提供し続けることで、持続的成長を実現してまいります。

〈 区分の説明 〉

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要な区分の内容及び業績については、次のとおりです。

当社は各マーケットの課題に対し、プロジェクトチームを立ち上げコンサルティングからシステム導入、IT教育まで展開しております。第4次中期経営計画を推進するにあたり、当社の事業ポートフォリオの変革を可視化し、外部環境と当社の業績進捗比較を容易にするため、顧客の属するマーケットによる区分に即して「主な内容」及び「主な事業会社の名称」の項目を変更しています。

また、各区分の前年同期の金額は現在の計上方法に則して算出しております。

区分	主な内容	主な事業会社の名称
通信	<p>〈 通信会社向け 〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンプレミス（プライベートクラウド含む）のシステム構築/運用保守 ・クラウドコンサルティング/移行支援/構築/運用 ・セキュリティ運用監視サービス 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・SBテクノロジー(株) ・(株)電縁
エンタープライズ	<p>〈 一般事業者向け 〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドコンサルティング/移行支援/構築/運用/IT教育サービス ・AI・IoTソリューション ・セキュリティコンサルティング/導入支援/運用監視サービス ・電子認証ソリューション 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・SBテクノロジー(株) ・M-SOLUTIONS(株) ・(株)環 ・サイバートラスト(株) ・アイ・オーシステムインテグレーション(株)
公共	<p>〈 官公庁・自治体向け 〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウド移行支援/構築/運用/IT教育サービス ・AI・IoTソリューション ・セキュリティコンサルティング/導入支援/運用監視サービス 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・SBテクノロジー(株) ・アソラテック(株) ・リデン(株)
個人	<ul style="list-style-type: none"> ・ECサイト運営代行 ・フォントライセンスのEC販売 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・SBテクノロジー(株) ・フォントワークス(株)

(百万円)

		前年同期	当第1四半期	増減	増減率
通信	売上高	5,241	5,079	△162	△3.1%
	売上総利益	621	796	174	28.0%
	利益率	11.9%	15.7%	3.8ポイント	—
エンタープライズ	売上高	6,826	7,021	195	2.9%
	売上総利益	1,468	1,762	294	20.0%
	利益率	21.5%	25.1%	3.6ポイント	—
公共	売上高	1,809	2,374	565	31.2%
	売上総利益	146	148	2	1.6%
	利益率	8.1%	6.3%	△1.8ポイント	—
個人	売上高	1,116	1,084	△32	△2.9%
	売上総利益	718	698	△19	△2.7%
	利益率	64.3%	64.4%	0.1ポイント	—
計	売上高	14,994	15,560	565	3.8%
	売上総利益	2,954	3,405	450	15.3%
	利益率	19.7%	21.9%	2.2ポイント	—

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(百万円)

	前期末	当第1四半期末	(参考) 前第1四半期末
総資産	44,365	39,429	36,615
純資産	23,379	23,007	20,364
自己資本比率	47.5%	52.3%	49.9%

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より4,936百万円減少して39,429百万円となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少などにより、前連結会計年度末より4,454百万円減少しました。

固定資産は、繰延税金資産の減少などにより、前連結会計年度末より481百万円減少しました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より4,563百万円減少して16,421百万円となりました。

流動負債は、買掛金の減少などにより、前連結会計年度末より4,427百万円減少しました。

固定負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末より136百万円減少しました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、自己株式の増加などにより、前連結会計年度末より372百万円減少して23,007百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、2023年3月期の連結業績予想を未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき算定が可能となったため、公表いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回修正予想(B)	70,000	5,400	5,380	3,400	168.30
増減額 (B - A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績(2022年3月期)	66,183	5,152	5,133	3,630	179.39

また、当期配当につきましては、2022年4月27日に公表した配当予想から変わらず、前期と同額の1株当たり年間配当金50円の普通配当とし、中間配当金25円、期末配当金25円を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,762	11,929
受取手形、売掛金及び契約資産	22,290	13,204
商品	66	140
その他	3,207	4,598
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	34,326	29,872
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	739	740
工具、器具及び備品（純額）	916	913
その他（純額）	5	10
有形固定資産合計	1,661	1,663
無形固定資産		
のれん	1,093	1,029
ソフトウェア	2,553	2,520
ソフトウェア仮勘定	461	470
顧客関連資産	262	244
その他	116	109
無形固定資産合計	4,486	4,373
投資その他の資産		
投資有価証券	625	624
繰延税金資産	1,309	994
その他	1,953	1,898
投資その他の資産合計	3,888	3,517
固定資産合計	10,036	9,554
繰延資産		
株式交付費	2	2
繰延資産合計	2	2
資産合計	44,365	39,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,528	4,626
1年内返済予定の長期借入金	394	363
リース債務	19	19
未払金	4,719	4,314
未払法人税等	1,379	125
契約負債	1,835	2,840
賞与引当金	1,876	579
役員賞与引当金	—	31
受注損失引当金	403	252
瑕疵補修引当金	16	7
資産除去債務	24	24
その他	699	1,284
流動負債合計	18,896	14,469
固定負債		
長期借入金	799	719
リース債務	96	91
繰延税金負債	26	27
契約負債	709	654
退職給付に係る負債	53	54
資産除去債務	334	334
その他	69	69
固定負債合計	2,088	1,951
負債合計	20,985	16,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,254	1,254
資本剰余金	1,567	1,567
利益剰余金	19,789	19,828
自己株式	△1,555	△2,043
株主資本合計	21,055	20,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	4	5
その他の包括利益累計額合計	7	8
新株予約権	279	288
非支配株主持分	2,037	2,103
純資産合計	23,379	23,007
負債純資産合計	44,365	39,429

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	14,994	15,560
売上原価	12,039	12,154
売上総利益	2,954	3,405
販売費及び一般管理費	2,042	2,320
営業利益	912	1,085
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	2
確定拠出年金返還金	0	0
雑収入	1	6
営業外収益合計	2	9
営業外費用		
支払利息	3	2
持分法による投資損失	1	1
寄付金	10	10
為替差損	7	10
雑損失	14	0
営業外費用合計	36	24
経常利益	877	1,070
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
新株予約権戻入益	—	7
子会社役員退職金返上益	18	—
特別利益合計	24	7
特別損失		
子会社本社移転費用	4	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前四半期純利益	897	1,077
法人税、住民税及び事業税	66	64
法人税等調整額	283	316
法人税等合計	350	380
四半期純利益	546	696
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	516	646
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	0
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益合計	8	1
四半期包括利益	555	697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	525	648
非支配株主に係る四半期包括利益	30	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益及び包括利益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「受取利息及び配当金」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「受取利息及び配当金」に表示していた0百万円は、「受取利息」0百万円、「受取配当金」0百万円として組替えております。